

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年2月15日

計画の名称	1 高知県における河川施設の地震防災対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））																					
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）	交付対象	高知県																			
計画の目標	近い将来に発生が予測されている南海地震では広域地盤沈下と液状化による堤防沈下により、広範囲に渡る津波浸水被害が懸念される。このため堤防と大規模な河川管理施設の地震対策を行い、津波発生時の住民の安全安心を確保するとともに、地震直後から始まる復旧復興において、防災拠点と緊急輸送道路の機能確保を図る。																					
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 南海地震の際、堤防沈下による津波浸水の恐れがある区域の軽減。 大規模な河川管理施設の耐震化の実施。 																					
定量的指標の算式及び算式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定量的指標の現状値及び目標値</th> <th colspan="3">定量的指標の現状値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現状値 (H23当初)</th> <th>中間目標値 (H26末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①津波による浸水の恐れがある区域の解消面積（ha）＝ （対策により浸水が解消される区域の全体面積）×（計画期間の整備延長）／（浸水が解消される区域の全体整備延長）</td> <td>0ha</td> <td>20ha</td> <td>1,450ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②大規模な河川管理施設の耐震化実施数：12施設</td> <td>0施設</td> <td>2施設</td> <td>12施設</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			定量的指標の現状値及び目標値	定量的指標の現状値及び目標値			備考	当初現状値 (H23当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)	①津波による浸水の恐れがある区域の解消面積（ha）＝ （対策により浸水が解消される区域の全体面積）×（計画期間の整備延長）／（浸水が解消される区域の全体整備延長）	0ha	20ha	1,450ha		②大規模な河川管理施設の耐震化実施数：12施設	0施設	2施設	12施設		
定量的指標の現状値及び目標値	定量的指標の現状値及び目標値				備考																	
	当初現状値 (H23当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)																			
①津波による浸水の恐れがある区域の解消面積（ha）＝ （対策により浸水が解消される区域の全体面積）×（計画期間の整備延長）／（浸水が解消される区域の全体整備延長）	0ha	20ha	1,450ha																			
②大規模な河川管理施設の耐震化実施数：12施設	0施設	2施設	12施設																			
全体事業費	合計 (A+B+C)	11,223 百万円	A	11,223 百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%												

事後評価	
○事後評価の実施体制・実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	中間評価：未実施 事後評価：平成29年2月 公表の方法 高知県庁HP

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																			
A 河川事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全任事業費 （百万円）	実績事業費 （百万円）	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（国分川）	堤防地震対策（L=1.0ha）	高知市						1,390	1,188		
1-A-2	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（江ノ口川）	堤防地震対策（L=0.5ha） 排水機場地震対策	高知市						10	0		
1-A-3	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（鏡川）	堤防地震対策（L=2.3ha）	高知市						2,000	3,833		
1-A-4	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（舟入川）	堤防地震対策（L=0.5ha） 排水機場地震対策	高知市						1,330	1,283		
1-A-5	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（下田川）	堤防地震対策（L=2.3ha）	高知市、南国市						2,160	1,916		
1-A-6	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（介良川）	堤防地震対策（L=0.4ha）	高知市						740	282		
1-A-7	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（本江田川）	排水機場地震対策1基	高知市						480	478		
1-A-8	河川	都市	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（久万川）	堤防地震対策（L=0.4ha）	高知市						710	437		
1-A-9	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（夜須川）	堤防地震対策	香南市						100	81		
1-A-10	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（加勢川）	堤防地震対策	黒潮町						70	43		
1-A-11	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（松田川）	堤防地震対策（L=1.0ha）	高知市						1,180	1,182		
1-A-12	河川	一般	高知県	直接	-	高潮1	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（後川）	水門地震対策2基	南国市						140	218		
1-A-13	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（浜改田川）	水門地震対策1基	南国市						30	30		
1-A-14	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（和良川）	水門地震対策1基	芸西村						80	100		
1-A-15	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（新川川）	水門地震対策1基	高知市						280	188		
1-A-16	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（萩谷川）	水門地震対策1基	土佐市						100	111		
1-A-17	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（中口川）	水門地震対策1基	土佐市						100	62		
1-A-18	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（安芸川）	堤防地震対策	安芸市						70	32		
1-A-19	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（伊尾木川）	堤防地震対策	安芸市						70	30		
1-A-20	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（香茅川）	堤防地震対策	香南市						100	55		
1-A-21	河川	一般	高知県	直接	-	高潮2	改修	高知地区地震・高潮対策河川事業（新庄川）	堤防地震対策	須崎市						130	81		
											合計						11,400	11,223	

B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全任事業費 （百万円）	実績事業費 （百万円）	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27						
											合計						0	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考

C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全任事業費 （百万円）	実績事業費 （百万円）	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27						
											合計						0	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考

D その他 関連する事業																			
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全任事業費 （百万円）	実績事業費 （百万円）	備考				
								H23	H24	H25	H26	H27							
											合計						0	0	

A'	0 百万円	B'	0 百万円	C'	0 百万円	効果促進事業費の割合 (C') / ((A'+B')+C')	0.0%
----	-------	----	-------	----	-------	-----------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 国分川や舟入川等の地震・高潮対策河川事業により、堤防の液状化対策及び排水機場・水門の耐震化を実施したことで、津波による浸水の恐れがある区域の面積が減少した。 萩谷川水門等の耐震工事をを行い、レベル2地震が発生した場合においても、施設が確実に作動するよう高度化が図られた。 既設水門等に自動落下機能を追加し、地震・津波発生時に施設が確実に作動するよう高度化が図られた。 						
II 定量的指標の達成状況	指標①（津波による浸水の恐れがある区域の解消面積（ha））	最終目標値	1,450ha	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 照査・設計基準の改定に対応するため、時間を要した。 平成24年度に開催した高知県地震・津波防災技術委員会の提言を受け、対策箇所の優先度の見直しや予算配分の重点化を図り、市街地河川への集中投資を行った。 		
	指標②（大規模な河川管理施設の耐震化実施数）	最終目標値	12施設	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 照査・設計基準の改定に対応するため、時間を要した。 		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 全国防災事業を活用し高知県における津波懸念のある河川堤防の耐震性能照査が完了した。 						

3. 特記事項（今後の方針等）

・平成27年度～平成31年度を計画期間とする「高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進（防災・安全）」により、事業を継続実施していく。

(参考図面) 復興基本方針関連(全国防災)

計画の名称	1 高知県における河川施設の地震防災対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	高知県

